

調査結果の概要

1 概要

従業者4人以上の事業所については、事業所数715事業所、従業者数35,073人、製造品出荷額等1兆3,900億3,796万円となっています。平成30年と比べて、事業所数は12事業所(対30年増減率△1.7%)の減少、従業者数は468人(同1.4%)の増加、製造品出荷額等は317億7,016万円(同2.3%)の増加となりました(図1-1-1)。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は4事業所(同△1.1%)の減少、従業者数859人(同5.7%)の増加、製造品出荷額等は218億3,916万円(同4.5%)の増加となりました(図1-1-2)。重化学工業は8事業所(同△2.3%)の減少、従業者数391人(同△2.0%)の減少、製造品出荷額等は99億3,100万円(同1.1%)の増加となりました(図1-1-3)。

図1-1-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の対前年増減率推移

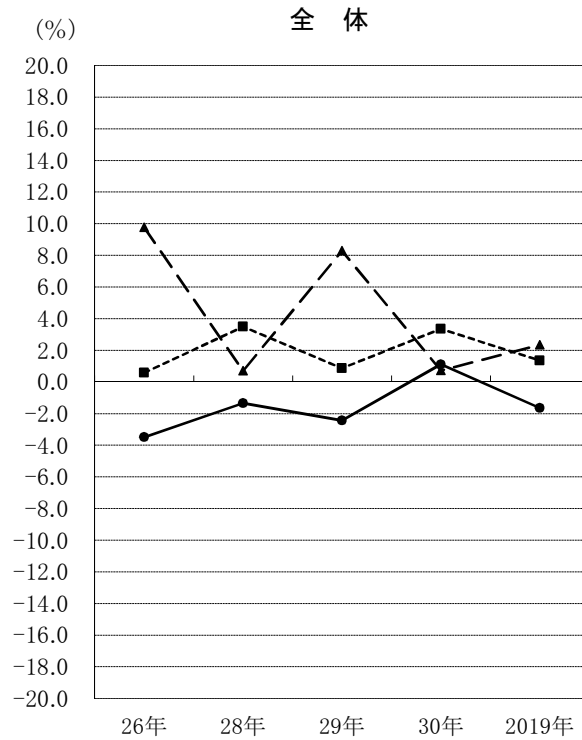


図1-1-3

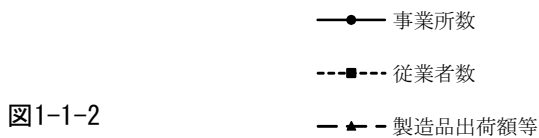
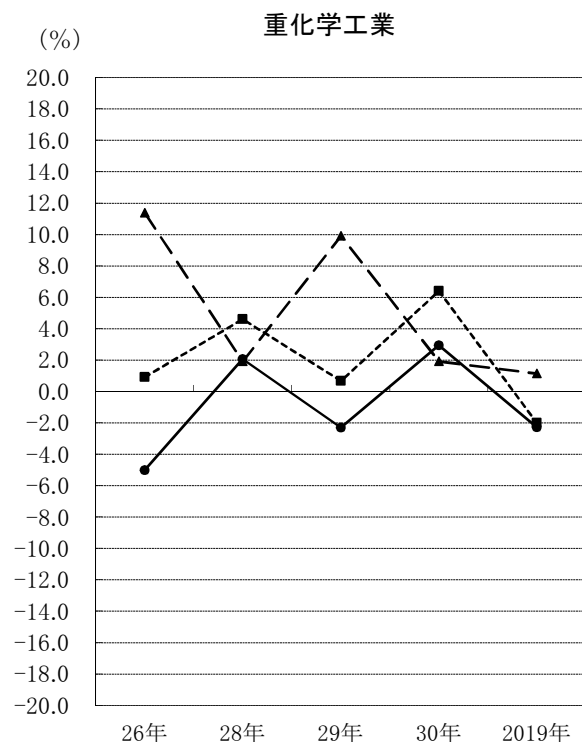
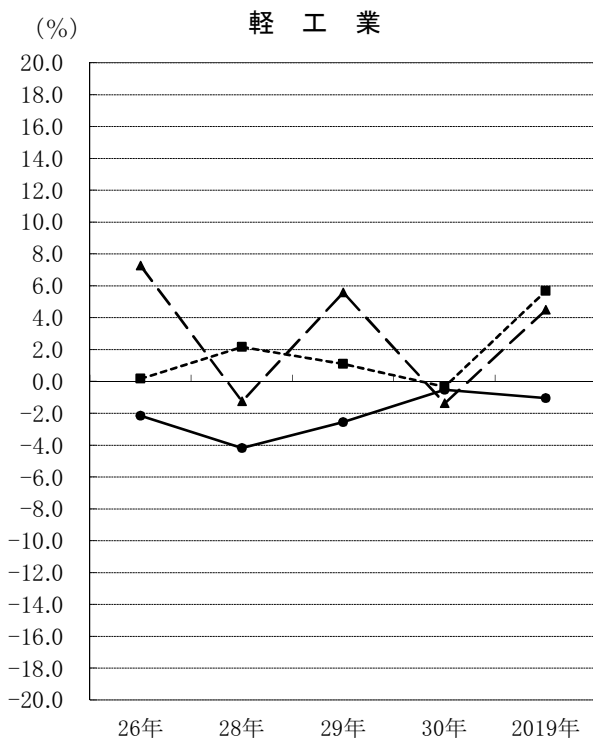


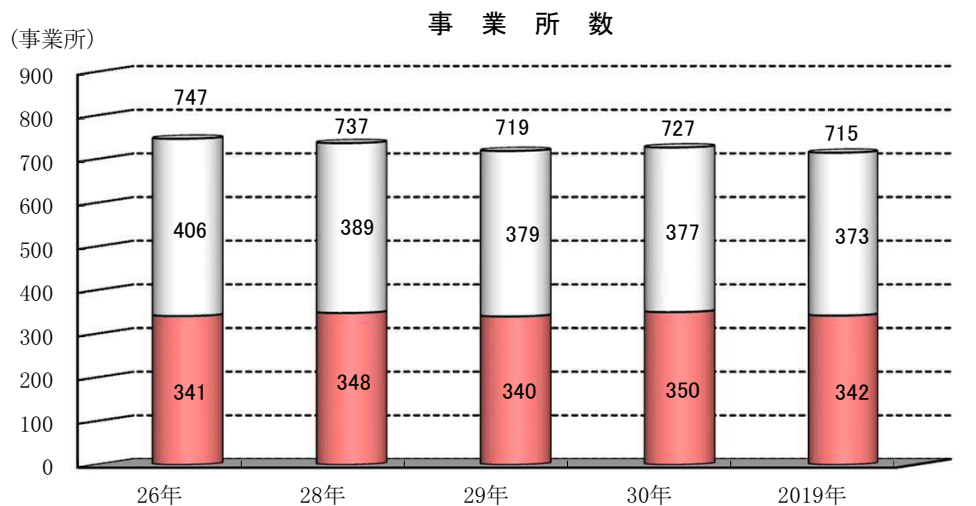
図1-1-2



(注)事業所数及び従業者数の「26年」は同じ年の12月31日現在、その他の年次は翌年6月1日現在の数値です。

図1-2 事業所数、従業員数、製造品出荷額等の推移

軽工業
 重化学工業



(注)事業所数及び従業員数の「26年」は同じ年の12月31日現在、その他の年次は翌年6月1日現在の数値です。

2 事業所数

従業者4人以上の事業所数は715事業所で平成30年と比べて12事業所(対30年増減率△1.7%)減少しました。

(1) 産業中分類別

産業別でみると、食料品が102事業所(構成比14.3%)で最も多く、次いで輸送機器78事業所(同10.9%)、金属製品73事業所(同10.2%)、生産用機器72事業所(同10.1%)、プラスチック52事業所(同7.3%)の順となっています。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は373事業所(構成比52.2%)、重化学工業は342事業所(同47.8%)となっています。

(2) 従業者規模別

従業者規模別でみると、従業者数4~29人の小規模層は516事業所(構成比72.2%)、30~299人の中規模層は180事業所(同25.2%)、300人以上の大規模層は19事業所(同2.7%)となっています。市内の事業所の7割以上を小規模層が占めています。

(3) 小学校区別

小学校区別でみると、大崎が71事業所(構成比9.9%)で最も多く、次いで二川南65事業所(同9.1%)、吉田方58事業所(同8.1%)、牟呂40事業所(同5.6%)、玉川33事業所(同4.6%)の順となっています。

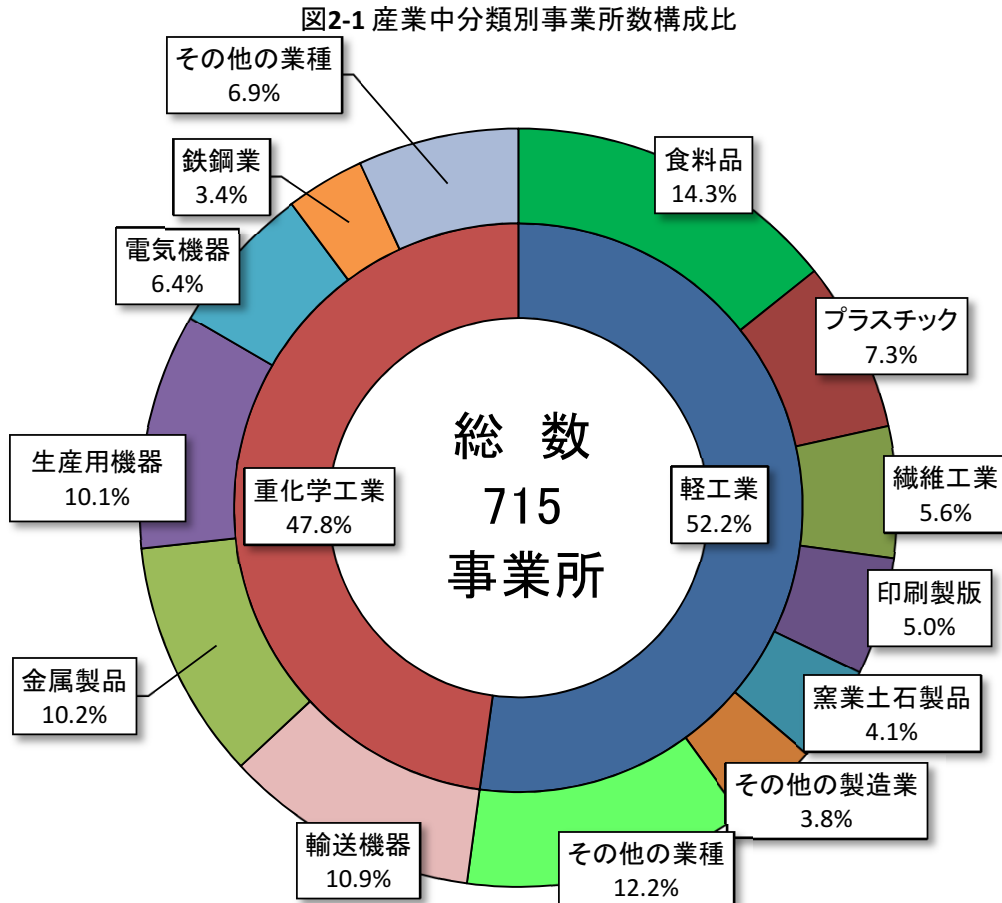


図2-2 従業者規模別事業所数構成比

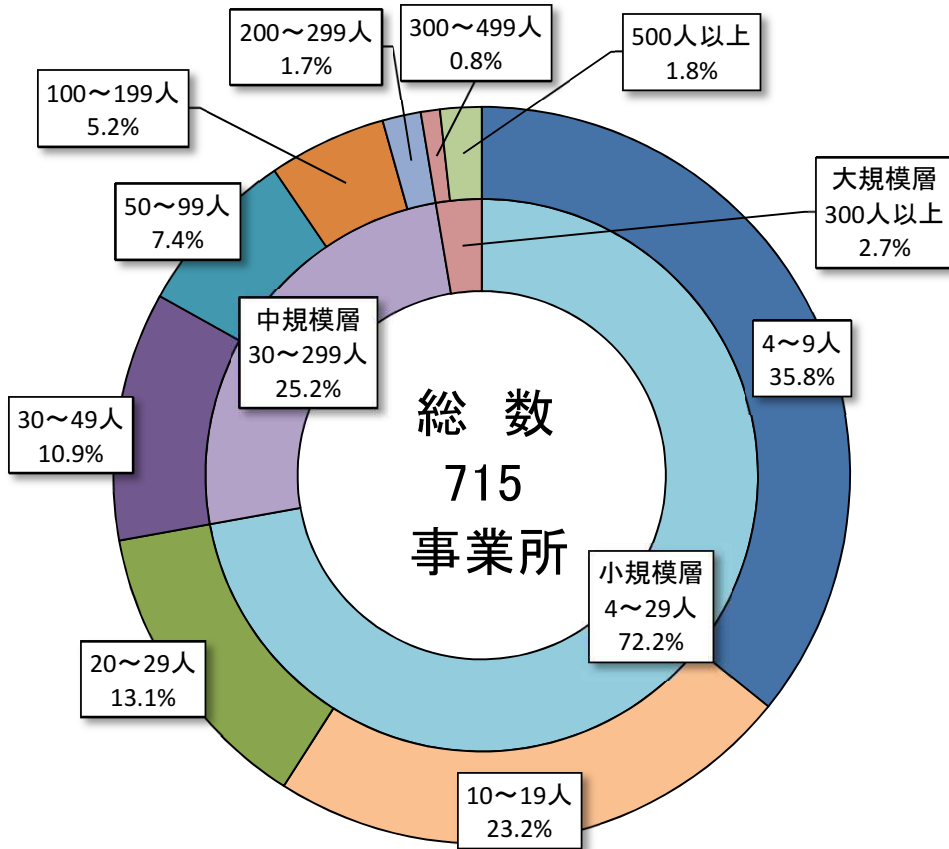
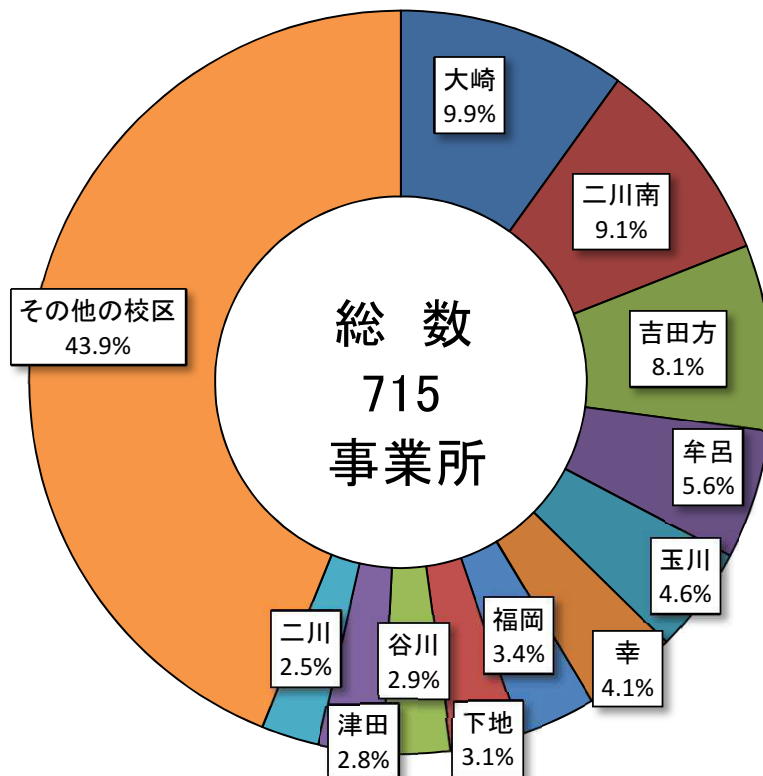


図2-3 小学校区別事業所数構成比



3 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は35,073人で平成30年と比べて468人(対30年増減率1.4%)増加しました。

(1) 産業中分類別

産業別でみると、輸送機器が7,645人(構成比21.8%)で最も多く、次いでプラスチック5,391人(同15.4%)、食料品4,702人(同13.4%)、電気機器4,200人(同12.0%)、生産用機器2,063人(同5.9%)の順となっています。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は15,968人(構成比45.5%)で、重化学工業は19,105人(同54.5%)となっています。

(2) 従業者規模別

従業者規模別でみると、従業者数4~29人の小規模層は6,237人(構成比17.8%)、30~299人の中規模層は14,744人(同42.0%)、300人以上の大規模層は14,092人(同40.2%)となっています。

(3) 小学校区別

小学校区別でみると、大崎が9,541人(構成比27.2%)で最も多く、次いで谷川4,247人(同12.1%)、二川南2,945人(同8.4%)、幸1,834人(同5.2%)、牟呂1,327人(同3.8%)、植田1,163人(同3.3%)の順となっています。

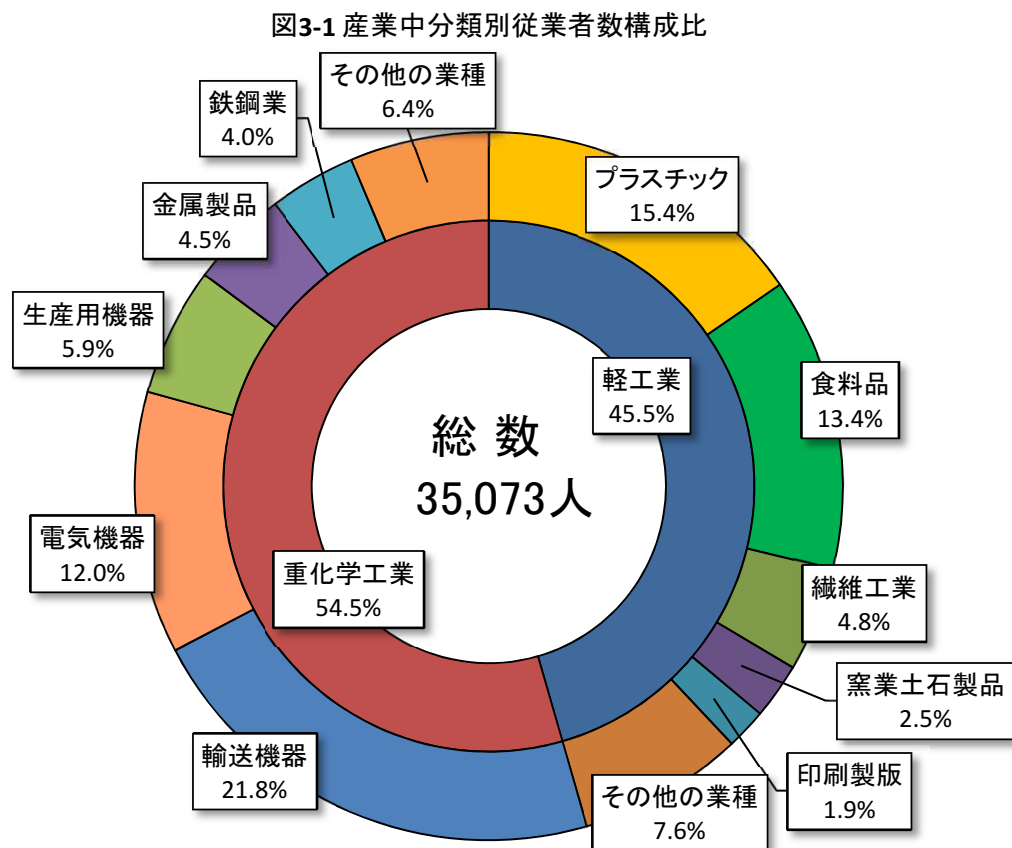


図3-2 従業者規模別従業者数構成比

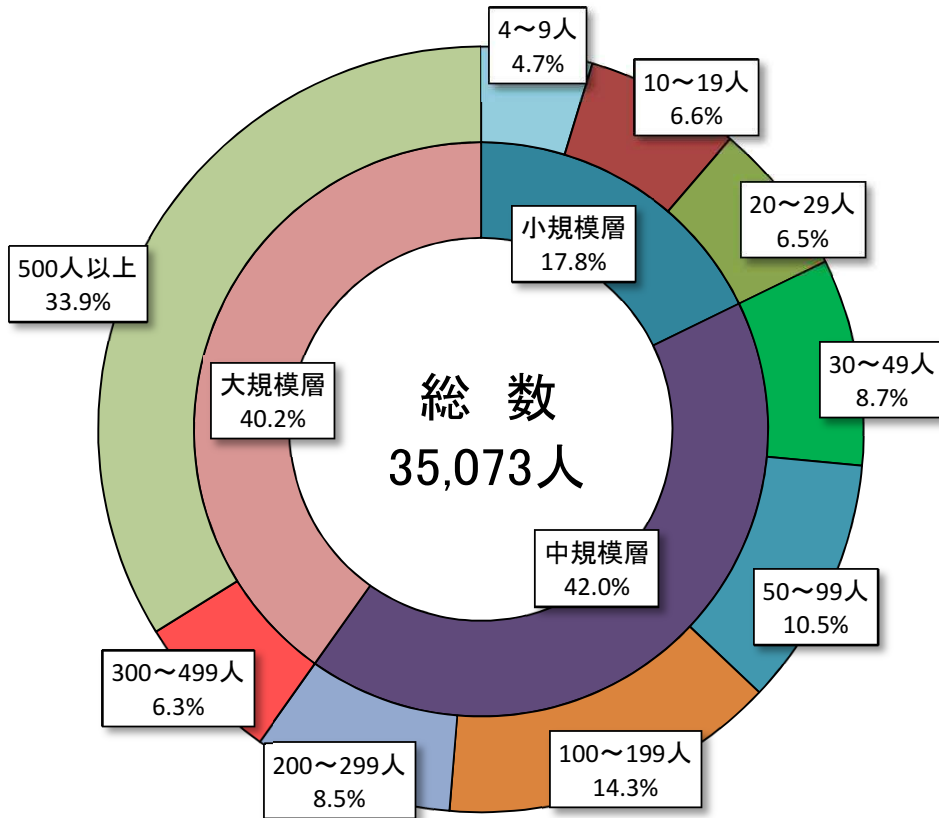
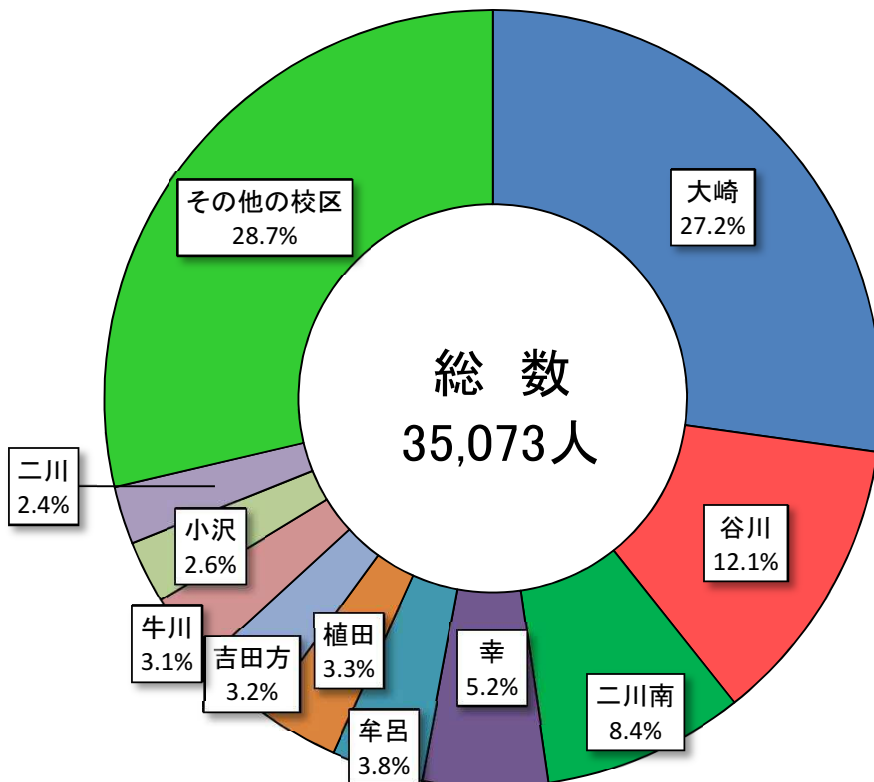


図3-3 小学校区別従業者数構成比



4 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は1兆3,900億3,796万円で、平成30年と比べて317億7,016万円(対30年増減率2.3%)増加しました。

(1) 産業中分類別

産業別でみると、輸送機器が3,300億4,656万円(構成比23.7%)で最も多く、次いでプラスチック1,855億4,914万円(同13.3%)、電気機器1,546億9,399万円(同11.1%)、食料品1,252億4,830万円(同9.0%)、化学工業1,188億533万円(同8.5%)の順となっています。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は5,076億918万円(構成比36.5%)、重化学工業は8,824億2,878万円(同63.5%)となっています。

(2) 従業者規模別

従業者規模別でみると、従業者数4~29人の小規模層は1,310億269万円(構成比9.4%)、30~299人の中規模層は5,945億9,496万円(同42.8%)、300人以上の大規模層は6,644億4,031万円(同47.8%)となっています。大規模層が最も大きい割合を占めています。

(3) 小学校区別

小学校区別でみると、大崎が6,200億4,632万円(構成比44.6%)で最も多く、次いで谷川1,945億5,443万円(同14.0%)、二川南959億2,087万円(同6.9%)、幸549億786万円(同4.0%)、牟呂402億2,102万円(同2.9%)の順となっています。

図4-1 産業中分類別製造品出荷額等構成比

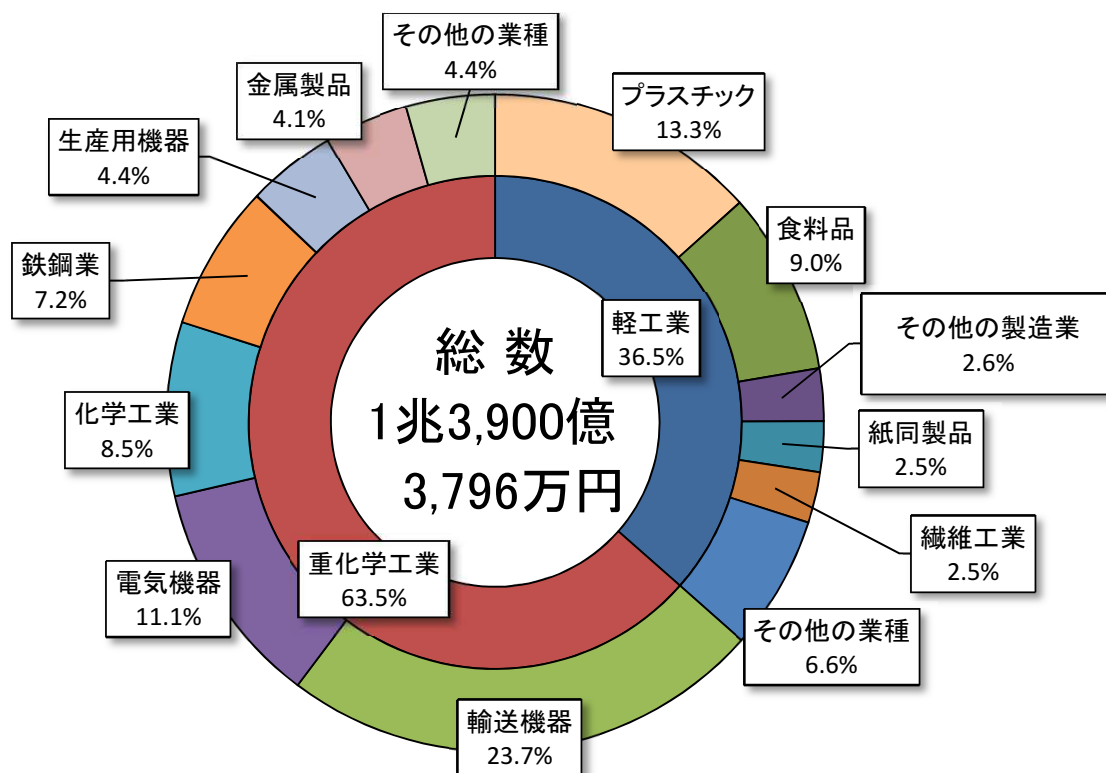


図4-2 従業者規模別製造品出荷額等構成比

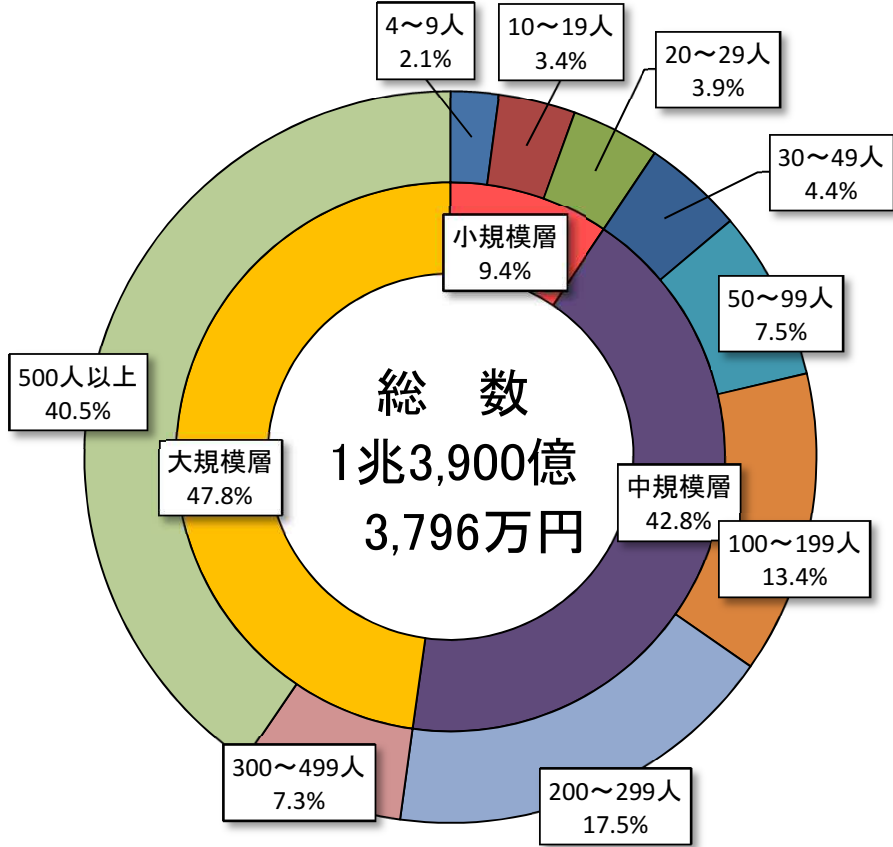


図4-3 小学校区別製造品出荷額等構成比

